教育家庭新聞

2026年（令和８年）

5月25日

月曜日

第２２８３号

稲苗月・皐月・仲夏

文化財保護法公布記念日（５/30）
サイバー防災の日（６/９）
オリンピックデー（６/23）

第４月曜日発行

シンプルで資質・能力の育成につながる学習評価のプロセスを検討

中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会 情報・技術ワーキンググループ（第９回）が5月18日に開催された。この日の議題は、学習評価の在り方、プログラミング教育の見直し、小学校「情報の領域(仮称)」、中学校「情報・技術科（仮称）」、高等学校「情報」の体系整理についてである。

■学習評価

会議では、現行の学習評価に関する次の課題が共有された。▼評価材料が多く、課題処理や記録に時間がかかり、学習・指導の充実につながらない▼ペーパーテストのみで「思考・判断・表現」を評価することに限界がある▼評価が評定中心となり、学習改善に結びつきにくい▼学期をまたいだ成長が評定に反映されにくい・次期学習指導要領で議論されている「中核的な概念等」が評価でどう扱われるか不安がある

改善案として、以下が示された。▼「初発の思考や行動」「学びの主体的な調整」「他者との対話・協働」が表れた場合、観点別評価（思考・判断・表現）に「○」を付記▼「学びに向かう力・人間性等」は教育課程全体で個人内評価とし、評定には含めない▼「中核的な概念等」の扱いは今後さらに整理

新たな観点別評価では、「知識・技能」「思考・判断・表現」をいずれも目標準拠評価（A・B・C）とし、両者を総合して評定（小学校3段階、中学校・高校5段階）を行う。これまで評定に含まれていた「学びに向かう力・人間性等」は評定せず、総合所見欄などで扱う方針である。

単元計画づくりでは、デジタル学習指導要領を参照し、目標／見方や考え方／高次の資質・能力（統合的な理解＋総合的な発揮）を確認し、解説や評価規準例を踏まえて学習内容と評価計画を立案できるようにすることが想定されている。なお、資質・能力の育成につながる新たな学習評価プロセスとしては、第7回で次の流れが提案されている。

①目標と評価規準の設定
②評価課題のデザイン
③学習過程のデザイン
④形成的評価の計画的実施
⑤授業の実施
⑥総括的評価

■プログラミング教育のフローを見直し

前回改訂で充実したプログラミング教育については、現行の課題やAIなどの技術革新を踏まえ、フローの見直しが検討された。現行では「問題を見出す」ことが出発点だが、改訂案では「実現したいことを構想する」からスタートする。その後、課題や条件の整理、AIへの指示、生成物の妥当性の検討を行い、試行錯誤しながら検証・改善して問題解決につなげる流れを想定している。

また、これまで中心だった「正確にプログラミングをする」から、「どう活用して価値を創造するか」へ重点を移す。構想から始めること、価値創造へのシフトにより、プログラミング教育の有用性がさらに高まることが期待される。

■情報活用能力を体系的に育む

小学校「情報の領域(仮称)」、中学校「情報・技術科(仮称)」、高等学校「情報」の学びがどのように連続し、どのように積み上がるかについて、体系整理と分かりやすい提示方法の検討が始まった。6月を目途に一定の結論をまとめる予定だ。

学校情報化認定の説明会を実施　JAET

2026年3月末、54年の歴史をもつ任意団体から一般社団法人へと移行した一般社団法人日本教育工学協会（JAET）は5月19日、学校情報化認定の説明会をオンラインで開催した。

学校情報化認定には「優良校」「先進校」がある。昨年度末に優良校は4000校以上に、先進校は50校、先進地域は50地域を超えた。

優良校については、学校情報化認定Web上で「情報化の現状」20項目についてチェックして該当状況を自己診断した上で申し込む。申請者は、普通教室数や提示装置台数、校務用PC数、ICTなどの学校情報を記入。「教師の活用」「児童生徒の活用」「校務活用」それぞれの場面についての写真も各3枚ずつアップする。異なる教員、教科、クラス、学年であることがポイントだ。校務、学力、情報活用能力の変容がわかるように前後の具体的な姿や調査結果の数値なども記載。前述の3項目それぞれについて別途、記載する方法が推奨された。

指導計画や特色ある取組に関する資料は参考資料であり必須ではないが、審査員へのアピールになると説明。

なお学校が統廃合した場合は新たに申請する必要がある。

先進校については、優良校の中から特に優れた取組を次の3カテゴリのいずれかにおいて認めるもの。▼教科指導におけるICT活用 ▼情報教育 ▼校務の情報化

選定は、学校情報化認定委員の投票と、エビデンスに基づいた合議により決定する。

先進地域は、学校情報化認定に全校が登録し、かつ80%以上が優良校である地域を認定。

優良校、先進校、先進地域に認定された学校・地域には認定証やロゴが贈られる。学校Webや名刺等に使用することができる。

「進化」を目指すAIの教育利活用

文部科学省は4月30日の中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会教職課程・免許・大学院課程ワーキンググループにおいて「学校教育におけるAI活用に関するこれまでの取組」を公表した。次期学習指導要領では、生成AIの校務利用について総則等への記載を検討している。児童生徒による活用についても検討中だ。

この数年で急速に進化した先端技術である生成AI。文部科学省では2024年12月、初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドラインVer.2・0としてまとめている。

これに伴い2023年度からリーディングDXスクールの一部で生成AI活用を検証。次年度以降は生成AIパイロット校として指定し、2026年度は教育利用10自治体33校に加えて認定校74校、校務利用100自治体261校（認定校16校）、教材実証51自治体146校（認定校32校）を指定して実証を継続。成果報告会も継続して行う。

文科省公表資料によると「生成AIを活用した学校で、働き方の改善に効果があったと思う学校が98%と非常に高い割合であり教職員の校務における生成AIの利活用は広がりつつあるものの取組は道半ば」と評価している。

■諸外国の動き

OECD TALIS調査（2024）による中学校教員の生成AI活用率はOECD諸国のなかでも極めて低い。OECDでは「Digital Education Outlook 2026」として、教育分野における効果的な生成AIの活用に関する最新のエビデンスをまとめており、もろもろの懸念点を理解しつつ「技術を拒絶するのではなく、深く意味のある学習を可能とするための活用を考えるべき」という方針を示し、「学習の近道（ショートカット）ではなく、学習のパートナーとなるようにすることが課題」と指摘している。

2025年度の文科省補正予算においては、冒頭に記載した生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出や教育課題の解決に向けた生成AIの実証研究、事例収集及びWebサイトの運営等、校務での生成AIの利活用推進のための調査及び校務での生成AIの利活用に関する手引きの作成に取り組むこととしている。

生成AIの進化に伴う新たな知見や成果が、次期学習指導要領にも反映されていく見通しである。

教科書の構造理解が探究学習の基盤に

教科書の構造を理解することで「探究力」が高まる――。これは公益財団法人教科書研究センター主催「教科書を使って探究学習コンクール」第3回ウェビナーに登壇した教員の言葉だ。教科書研究センターは5月11日、オンラインでウェビナー「探究的な学習を深める教科書活用の可能性」第3回を開催。今回のテーマは「教科書の構造理解と探究学習について」である。

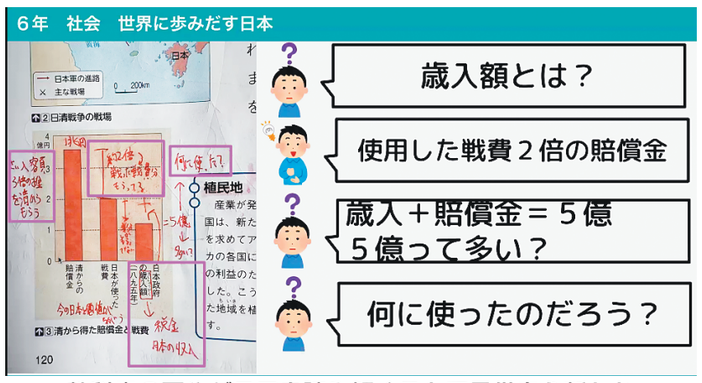
本ウェビナーは、同センター創立50周年企画「広げよう深めよう『教科書を使って探究学習』コンクール」の一環として定期的に実施されている。この日登壇したのは、津森平教諭（島根大学教育学部附属義務教育学校）、吉田康祐教諭（静岡市立城北小学校）。進行役は、同センター特別研究員である佐藤和紀准教授（信州大学教育学部）が務めた。

■教科書の構造を理解することの意味

佐藤准教授は冒頭、「なぜ教科書の構造理解が探究と結びつくのか。次期学習指導要領では『深い学び』の実装が求められておりそのキーワードは『つなげて考える』である。教科書からの情報収集や読解を自己調整的に行えることは探究の基盤になる。今日は実践からその点を明らかにしたい」と主旨を説明した。

教科書には「めあて」「ポイント」「学習問題」「見方・考え方」「学び方」などが見開きで配置されており、各教科書会社は、グラフやタイトル、資料、出典などの細部に工夫を凝らしている。それらの関係性を読み解く力＝教科書を読む力は、情報と情報を結び付ける力でもある。

このような構造を子供自身が理解したうえで教科書を読み解くことで、自ら学び、課題を見つける力が育まれる。教科書を読み解けるようになると「教科書ってすごい」「楽しい」と感じ、問いが生まれ、探究学習の基盤になる、と述べた。



教科書の図やグラフを読み解くことで子供自ら新たな課題を見つけていく（吉田教諭提示資料より）

【実践】算数・理科　津森平教諭

津森教諭は、6年算数「分数×分数」の単元で、なぜ割り算で解決できるのかを理解することを目的に、図と説明のどこが「対応」しているのか、何と何が「同じ」なのかなど、教科書紙面を丁寧に読み解く指導を行った。教科書をつなげて読めるようになると、問題文の捉え方や式との関連付けができ、子供自身で課題発見が可能になるという。

理科では、予想を立てることが難しい子に対して、教科書を「ガイド」として活用。関連付けて説明することで、教科書から問いや課題を見つけられるようになり、読み方が身につくと、自分のペースで学べるようになると述べた。

【実践】社会・国語　吉田康祐教諭

吉田教諭は現在、チーム担任制のもと社会と国語を担当し、両教科で探究的な学習を推進している。目指すのは「汎用的な学び方の獲得」である。

社会科では、オリエンテーションで教科書構造を示し、資料と本文を結び付けて読み取る力を育成。「世界に歩みだす日本」では、子供たちが資料から多様な問いを見出し、自ら調べて理解を深められるようになると、自ら課題を見つけられるようになると報告した。

■教科書は「探究」の基盤

同センターの新津事務局長・副館長は「教科書は日本のどこにいても同じ内容を学べる基盤。近年は『自学自習できる教科書』への改善も進んでいる。『探究』が重視される次期学習指導要領において、教科書の構造理解が探究の基盤になる点を広めたい」とまとめた。

■8月21日にウェビナーを開催

同センターは「探究学習がつなぐ小中高における子供主体の学び（仮）」をテーマに山梨県教育委員会と共催で8月21日にウェビナーを開催。山梨県立笛吹高等学校、小中一貫校南アルプス市立白根御勅使中学校、北杜市立長坂小学校が登壇。

教科書研究センターが第3回ウェビナー

AI時代の主体的な学びへの転換

第２回　生成AIがサポートする個別化・個性化　～熊本県高森中学校の自己調整学習から～

熊本県高森町（古庄泰則教育長）では、自立した学習者の育成をめざし、個別最適化された深い学びを推進している。特に、教師だけでは対応が難しい指導の個別化・学習の個性化に対して、生成AIのサポートを取り入れた自己調整学習を展開している。

高森中学校（奈須勝校長）では、複数の教科で生成AIを活用した自己調整学習が始まっている。

1年数学では、目的に応じたデータの収集・分析を行い、傾向の判断や説明の仕方を確認・修正する際に生成AIを活用した。生成AIが示す新たな視点や反対意見を参考にしつつ、鵜呑みにせず自分の考えを吟味する姿が見られた。

3年社会科では、多角的に整理・考察する場面で、生徒が生成AIを対話活動のツールとして活用した。生成AIの回答を、教科書や資料集、統計データなど複数の情報源と照らし合わせ、回答の妥当性を批判的に検討する学びが展開された。

1年英語科では、クイズのアイデアを得るために生成AIを対話相手として活用したり、自らの発音を確認する音声認識ツールとして利用したりした。

2年の探究学習では、生徒が書いたふり返りを生成AIに整理させ、今後の活動へのアイデアを学級全体で共有することで、協働的な学びを支援している。

このように高森中学校では、対話の相手として友達や教師だけでなく生成AIを選択肢に加えることで、自分にとって最適な学習方法を判断し、学びを進めることが可能になった。生成AIのサポートを適切に導入することで、個別化・個性化への対応がさらに進むことが期待される。

高森町の公開研は、5月29日、10月2日、12月4日に予定されている。

社会科授業で、対話の相手として生成 AI を活用する様子

中村学園大学 教育学部　山本朋弘 教授

教育マルチメディア

教育家庭新聞社

発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年７月　©教育家庭新聞社　1部 520円

紙面案内

人口減社会を乗り切る「学びの環境」を再構築

学ぶ意義を理解しやすい「シンプルでわかりやすい」、そして「誰もが参照しやすい」学習指導要領をめざし、議論が深まっている。多くの思いが盛り込まれることで複雑化してきた面を見直し、育むべき力について、より理解しやすい内容、利用しやすい形態となることが期待されている

2面　自治体全体のセキュリティ体制を強化
3面　「統合的な理解」「総合的発揮」とは
　　堀田龍也教授（東京学芸大学副学長）インタビュー
4面　フィジカルＡＩ人材を輩出する
5面　学校図書館特集
6面　教育旅行
7面　学校保健・学校給食
8面　教育ニュースほか

■X（旧 Twitter）
@kyoikukatei

■紙面問合せ
✉kks@kknews.co.jp

■購読申込みはこちら→

「教育家庭新聞 教育マルチメディア」購読申し込み書

「教育家庭新聞　教育マルチメディア」は毎月第４週に発行します。メール便でお届けします。電話・ＦＡＸ、またはＨＰからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。

1.電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2.FAX 03・3864・8245
3.ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 520円）

お申し込み書（年間12回6,240円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

ELECOM　次世代校務DXを支えるネットワーク環境基盤

こんなお悩みはございませんか？
☑ 校務DXに向けた校内ネットワーク環境の見直し
☑ 学習系・校務系ネットワーク統合を見据えた構成検討
☑ Wi-Fi 7対応アクセスポイントやスイッチを含む機器更新
☑ 設計・導入・運用を含めた整備全体の進め方

機器単体ではなく、整備に向けた進め方をご相談いただけます！

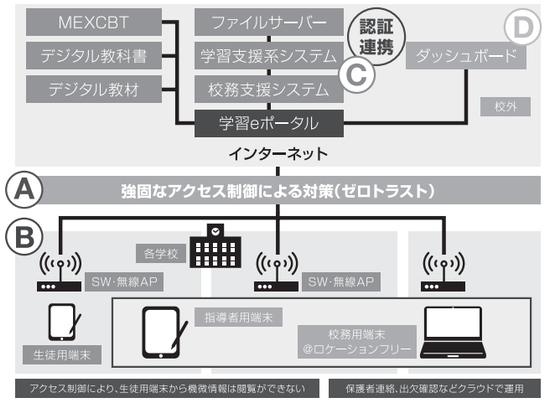
法人様専用営業サポート
TEL.0120-975-579
受付時間　9:00～18:00
月～金（祝・祭日、夏季、年末年始特定休業日を除く）

エレコム株式会社 www.elecom.co.jp

ネットワーク統合による認証基盤の整理を実現！

次世代校務DX環境整備の要素
Ⓐ 強固なアクセス制御による対策の実施
Ⓑ ネットワーク統合
Ⓒ クラウド型校務支援システムの整備
Ⓓ データの可視化・利活用を行うための機能の整備

学校における働き方改革
教育活動の高度化
教育現場のレジリエンス確保

・ロケフリ
・個別最適な学びの実現
・継続性（災害・疫病対策）

図解　次世代の校務DX